

防災予算の増額求め修正案提出

「餓死・孤立死の防止施策の充実を国や都に求める意見書」全会一致で可決

町田市議会第二回定例会が、5月29日から6月19日まで行われました。今議会の一般会計補正予算では、ごみ焼却炉の補修費や災害時の衛星携帯電話購入などが提案されました。日本共産党市議団は、市民のいのちを守る減災対策として、昨年まで実施していた家具転倒防止器具普及事業を、財政調整基金を取り崩して予算化する修正案を提案。この修正案は民主・自民・公明などの反対で否決され、市長原案が全会一致で可決となりました。また、町田生活と健康を守る会が提出し、日本共産党が紹介議員となった「餓死・孤立死に関し都及び国に意見書提出を求める請願」（6月7日採択）は、最終日に意見書として全会一致で可決されました。

リニア新幹線は必要なし

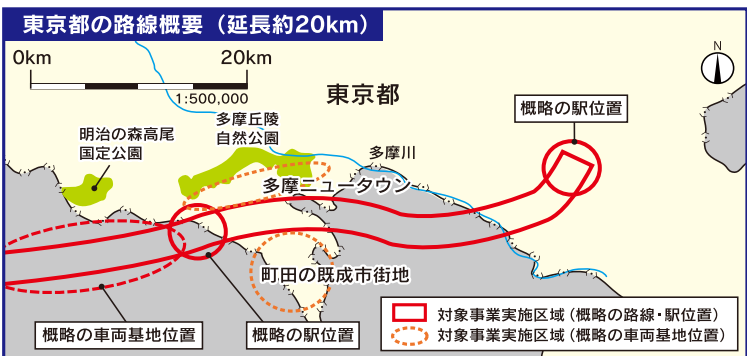
JR東海は、東京―名古屋間を2027年に、東京―大阪間を2045年の開業を目標に、9兆円以上の資金をかけて、リニア中央新幹線を建設するとしています。

住環境や自然環境に大きな不安

――「電力は『原発』が前提」（JR東海会長）

リニア新幹線は、町田市内の地下40メートルより深い大深度地下を通る計画です。工事に伴う土砂の搬出、5キロから10キロごとにつくられる直径30メートルの立て坑とその周辺につくられる1万平方メートル前後の施工ヤードの位置はどこになるのか。また、電磁波に対する不安、災害時の安全性、地下水への影響など住環境や自然環境に対する不安や心配の声があがっています。

さらに、リニア新幹線には膨大な電力が必要で、そのなかで、JR東海の会長は「原発継続しか活路はない」「稼働できる原発をすべて、政府の責任で速やかに稼働させるべきだ」（2011年5月24日「産経新聞」）と原発推進の発言をおこなっています。原発事故の被害がひろがっている中で、原発を前提にしたリニア新幹線などありません。



この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の100万分の1 日本、50万分の1 地方図、数値地図200000（地図画像）及び数値地図を複製したものである。（承認番号 平23情復、第266号）

中間駅（橋本）には1時間に1本！

――「飛行機の飛ばない空港」と同じ

このリニア新幹線について石阪市長は、「新しく（橋本周辺に）国内線の空港ができると思ったほうが早い」（2012年第1回定例会）と答弁しています。

しかし、大都市以外の中継駅には1時間に1本しか停車しない可能性もあり（2009年8月25日 日経BPケンブリッジ「リニア新幹線の運行ダイヤを予想してみた」）、JR東海の路線が競合しないように、新横浜駅発着の東海道新幹線のダイヤ縮小も指摘されています。ダイヤはこれから確定していく問題ですが、1時間に1本しか停まらないとすれば、「飛行機の飛ばない空港」と同じです。

住民説明会でも反対意見が相次ぐ

――リニア新幹線建設は中止に

JR東海は、2045年、リニア開通時の東京―大阪間の輸送需要は、並行する東海道新幹線と合わせて、現在の約1.5倍になるとしていますが、将来の人口減少などを考えれば「甘い見通し」と言わざるを得ません。建設計画推進は「JR東海まかせ」で、うまくいかなければ「ツケ」は国民にまわすということは許されません。

町田市内でおこなわれたJR東海の住民説明会でも、参加者からは不安や反対の声が相次ぎました。町田市はJR東海の計画を追認するのではなく、住民の健康や環境を守る立場から中止や再検討を含めて対応すべきです。日本共産党は、リニア新幹線計画の内容や問題点を明らかにしながら、建設中止を求めてがんばります。

家具転倒防止器具のさらなる普及を提案

日本共産党市議団は、1200世帯に対して家具転倒防止器具を支給するために1733万4千円の増額をおこなう一般会計予算修正案を提案しました。

家具転倒防止器具は、震災予防対策として大きな効果があります。町田市は、2009年から2011年度の3年間で全世帯の11%に普及をすすめてきましたが、東京都の震災被害想定が引き上げられたもとでさらなる対策が必要です。昨年度は、準備された数を上回る申し込みがあり、継続の要望が強い事業です。

予算修正案は否決となりましたが、引き続き実現に向けてがんばります。

防災対策について市長に緊急申し入れ

7月3日、日本共産党市議団は石阪市長に対して「防災対策に関する申し入れ」をおこないました。

復活させること」「個人住宅の耐震化の支援、中小ビルや擁壁も耐震化に向けた支援をおこなうこと」など6項目について早急に実施することを求めました。

対応した鷺北副市長からは「高齢者などへの家具転倒防止器具の取り付けなど、とりくめるところからしっかりとやっていく」と回答がありました。



「防災対策に関する申し入れ」を鷺北副市長に渡す党市議団（7月3日）